

2023 さようなら原発三重パレード アピール

内閣総理大臣 岸田 文雄殿
経済産業大臣 西村 康稔殿

福島原発事故から12年が経ちました。

事故後大幅に規制を緩めた日本で、私たちは事故前の20倍の被ばく限度の中、「低レベル放射性廃棄物」と同じレベルの食品基準値を受け入れさせられている状態です。

日本は、12年後の今も「原子力緊急事態宣言」下の国のままです。

その中で年末に政府は、原発の新規建設や、60年を超えての運転を可能にするような方針を決めました。「原発依存率をできるだけ低くする」という、原発事故への反省に立って決められた国の方針が、国民への説明や国会での議論も無いまま、政府の独断で大きく転換されたことに強く抗議します。

政府が原発を推進する根拠として上げている理由は、どれも破綻しています。

原発は、温暖化対策にはなりません。

「耐用年数40年」として造られた原発を延命することについての科学的根拠はなく、安全性が確保されていません。

次世代型と言われる革新炉は、「絵にかいた餅」で実現性がありません。

最終処分場選定は、巨額の交付金で自治体を釣り上げるような、安全性優先からかけ離れた進め方がされており、処分場も決まらない状態です。

核燃料サイクルはすでに破綻していて、各国が断念しています。

ウクライナ侵攻では原発が軍事標的になることが示され、さらなる危険性が明らかになりました。

以上のように原発は、すでに利権や権益確保以外の存在理由が全く無くなっていることが明かです。

現在放射性汚染水について、住民や全国の漁業協同組合、宮城県知事や議会、さらに周辺国が反対する中で、海洋放出する為の工事が進められています。また帰還困難地区の規制は次々と解除されて、事故前の20倍の被ばくを許容させるような環境への帰還が勧められています。一方で、避難者、特に自力避難者への補償が次々と打ち切られている状態です。

このように原発事故の責任を取ろうとしない政府が、老朽原発を国中に乱立させるような政策を進めることは許されません。

原発はあらゆる意味で、最悪の環境破壊の原因であり、国の安全保障を脅かすものであり、廃棄物問題などで次世代に大きな負の遺産を遺すものです。

政府には、福島原発事故の反省に立ち、安全性優先のエネルギー政策に転換すること求めます。国民と国土を守る為、二度と原発事故を繰り返さないために、脱原発に舵を切ることを要望します。

2023年3月21日

さようなら原発三重パレード集会参加者一同